

1 移住元に関する要件	
(1)住民票を移す直前の10年間について、下記①～③のいずれかに該当する。	
	はい・いいえ
<input type="checkbox"/>	①「東京23区に住民票を置いている期間」が通算5年以上である。
<input type="checkbox"/>	②「東京圏(東京都23区外、埼玉県、千葉県、神奈川県のうち条件不利地域以外の地域に住民票を置き、東京23区へ通勤(雇用者としての通勤の場合、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。)していた期間」が通算5年以上である。 なお、東京圏(東京都23区外、埼玉県、千葉県、神奈川県)のうちの条件不利地域以外の地域に住民票を置き、東京都23区内の大学等へ通学していた方で、東京23区内の企業等へ就職した方については、通学期間も対象期間とすることができる。
<input type="checkbox"/>	③「上記①と②を合算した期間」が連続して5年以上である。
(2)住民票を移す直前の1年間について、下記①～③のいずれかに該当する。	
	はい・いいえ
<input type="checkbox"/>	①「東京23区に住民票を置いていた期間」が連続して1年以上である。
<input type="checkbox"/>	②「東京圏(東京都23区外、埼玉県、千葉県、神奈川県)のうち条件不利地域以外の地域に住民票を置き、東京23区へ通勤(雇用者としての通勤の場合、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。)していた期間」が連続して1年以上である。 なお、東京圏(東京23区外、埼玉県、千葉県、神奈川県)のうちの条件不利地域以外の地域に住民票を置き、東京23区内の大学等へ通学していた方で、東京23区内の企業等へ就職した方については、通学期間も対象期間とすることができる。※東京23区への通勤の期間については、住民票を移す3ヶ月前までを当該一年の起算点とすることができる。
<input type="checkbox"/>	③「上記①と②を合算した期間」が連続して1年以上である。
2 移住先に関する要件	
下記(1)～(5)のいずれかに該当する。	
	はい・いいえ
(1)テレワークに関する要件 下記①～⑤の全てに該当する。	
<input type="checkbox"/>	①所属先企業からの命令でなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。
<input type="checkbox"/>	②国が別途実施するデジタル田園都市国家構想推進交付金地方創生テレワークタイプの対象事業による支援、助成を受けていないこと。
<input type="checkbox"/>	③勤務日数の5分の1を超えて勤務先へ通勤しないこと。
<input type="checkbox"/>	④勤務先から通勤手当の支給を受けていないこと(出社実績に応じて実費支給は可)。
<input type="checkbox"/>	⑤申請者又は同一世帯の者が市内に住宅を新築又は購入したこと(本申請までに購入予定も含む)。
(2)就職に関する要件(一般の場合)下記①～③の全てに該当する。	
<input type="checkbox"/>	①茨城県が開設している就業マッチングサイトに掲載された対象求人に応募し、採用されること(予定を含む。)
<input type="checkbox"/>	②就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役等の経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。
<input type="checkbox"/>	③週20時間以上の無期雇用契約であること。
(3)就職に関する要件(専門人材の場合)下記①～③の全てに該当する。	
<input type="checkbox"/>	①内閣府地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材支援事業又は先導的人材マッチング支援事業を利用して移住及び就業すること(予定を含む。)

<input type="checkbox"/>	②週 20 時間以上の無期雇用契約であること。
<input type="checkbox"/>	③目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。
(4)起業に関する要件	
<input type="checkbox"/>	県が実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けること(予定を含む。)
(5)関係人口に関する要件 下記①～④の全てに該当する。	
①次のア～イのいずれかに該当する。	
<input type="checkbox"/>	ア 申請者又は配偶者が、過去に連続して 10 年以上市に住民登録があったこと。
<input type="checkbox"/>	イ 市が実施する移住定住促進事業又は関係人口創出事業の参加者であること。
②次のア～ウのいずれかに該当する。	
<input type="checkbox"/>	ア 市内に新たに住宅を新築又は購入したこと。
<input type="checkbox"/>	イ 申請者又は配偶者にとって 3 親等以内の親族から住宅を譲渡され、当該住宅に住民登録したこと。
<input type="checkbox"/>	ウ 申請者又は配偶者にとって 3 親等以内の親族の所有する住居に住民登録したこと。
③次のア～イの全てに該当する。	
<input type="checkbox"/>	ア 申請日の属する年度の 4 月 1 日時点で、移住元の世帯員全てが 50 歳未満であること。
<input type="checkbox"/>	イ 移住元において、世帯員の全員が市税等の滞納をしていないこと。
④次のア～エのいずれかに該当する。	
<input type="checkbox"/>	ア 申請者が市内の農林業（専業に限る。）へ就業又は承継すること。ただし、就業先は、県が運営するマッチングサイトに掲載する移住支援金対象法人の要件を満たさないものに限る。
<input type="checkbox"/>	イ 申請者が市内の石材業（専業に限る。）へ就業又は承継すること。ただし、就業先は、県が運営するマッチングサイトに掲載する移住支援金対象法人の要件を満たさないものに限る。
<input type="checkbox"/>	ウ 申請者が市内の観光業（専業に限る。）の承継をすること。
<input type="checkbox"/>	エ 申請者が認定新規就農者又は認定農業者の認定を受けていること。

3 その他の要件	
下記①～②の全てに該当する。	はい・いいえ
<input type="checkbox"/>	①暴力団の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
<input type="checkbox"/>	②日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。

4 世帯の場合	
下記①～②の全てに該当する。	はい・いいえ
<input type="checkbox"/>	①申請者を含む 2 人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属している。
<input type="checkbox"/>	②申請者を含む 2 人以上の世帯員が移住後において、同一世帯に属す予定。 (申請者を含む 2 人以上の世帯員がいずれも、移住支援金の本申請時において移住後、在住期間が 3 月以上 1 年以内である必要あり)